

令和4年度  
統一的な基準による  
財務書類

宮城県美里町



## I 財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口3万人未満の市及び町村は平成23年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成21年度から整備し、公表してきました。

なお、平成28年5月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成29年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。

### (1) 財務書類の内容

#### ① 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれますが、地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

#### ② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

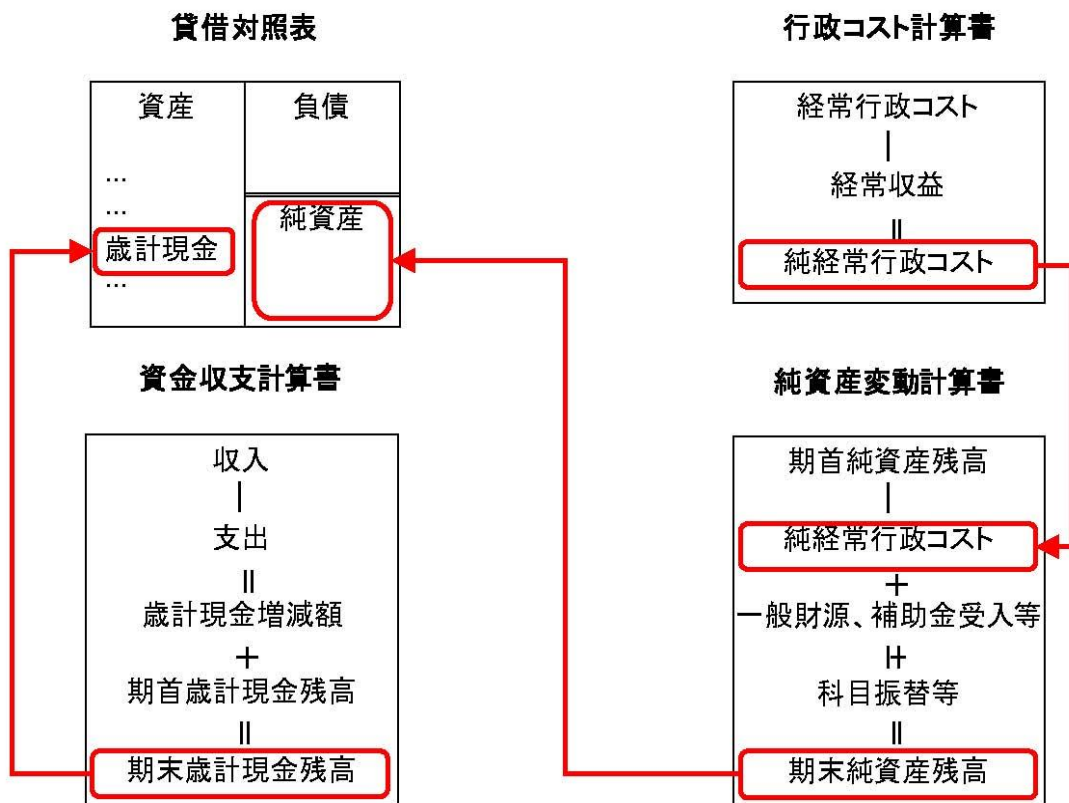
#### ④ 資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

## (2) 財務書類の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

## II 財務書類の概要

### 1 普通会計の貸借対照表

#### (1) 資産の部について

有形固定資産は、約495億円で、資産全体の88.8パーセントを占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約373億円で、有形固定資産に占める割合が75.5パーセント、次いで、教育が約72億円で、有形固定資産に占める割合が14.6パーセントとなっています。

#### (2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約108億円で、そのうち地方債は約90億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約102億円で、負債全体の83.1パーセントを占めています。

#### (3) 純資産の部について

余剰分は、約△116億円となっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

### 2 普通会計の行政コスト計算書

行政コストを費用別に見ると、補助金等が約29億円、前年度対比6億円の減となっています。これは、令和3年度において子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を行ったことが主な要因です。

### 3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約△8億円となったことは、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることとなります。

### 4 普通会計の資金収支計算書

業務活動収支は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は、約9億円となっています。

投資活動収支は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、貸付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△6億円となっています。

財務活動収支は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約△3億円となっています。

## 添付書類（財務書類）一覧

### ① 普通会計（一般会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細、行政コスト計算書に係る明細）

### ② 全体（特別会計・企業会計）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

### ③ 連結（一部事務組合・広域連合）

- ・貸借対照表内訳表
- ・行政コスト計算書内訳表
- ・純資産変動計算書内訳表
- ・資金収支計算書内訳表
- ・注記
- ・附属明細書（資産項目の明細）

### Ⅲ 指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

今後は、資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較や類似団体との比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

#### (1) 普通会計の各指標の推移

No.	指標名称		美里町					備考
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
①	住民一人当たり資産額	万円	236.1	235.2	234.0	239.6	237.2	
②	歳入額対資産比率	年	5.25	5.00	3.83	4.57	4.63	
③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	パーセント	54.7	56.1	57.3	58.8	60.3	
④	純資産比率	パーセント	77.0	77.2	76.9	77.8	78.0	
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	パーセント	10.9	11.1	11.4	9.2	11.9	
⑥	住民一人当たり行政コスト	万円	41.7	40.8	54.5	47.4	46.8	
⑦	住民一人当たり負債額	万円	54.2	53.6	54.0	53.1	52.3	
⑧	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	百万円	△77.0	450.0	95.0	869.7	481.1	
⑨	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	パーセント	4.9	5.4	4.4	3.7	3.7	

#### (2) 各指標の説明

##### ① 住民一人当たり資産額・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

※ 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

##### ② 歳入額対資産比率・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷歳入総額

※ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

##### ③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・【資産形成度】

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④ 純資産比率・・・【世代間公平性】

【算定式】 純資産÷資産合計

※ 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

※ 例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

※ 固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債を除く。）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

⑥ 住民一人当たり行政コスト・・・【効率性】

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

※ 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦ 住民一人当たり負債額・・・【持続可能性】

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

※ 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・【持続可能性】

【算定式】 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

※ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立



金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※ 基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

#### ⑨ 受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	53,059,085,514	固定負債	10,840,033,313
有形固定資産	49,483,640,422	地方債	9,065,599,978
事業用資産	14,244,131,660	長期未払金	-
土地	6,008,973,642	退職手当引当金	1,774,433,335
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,335,419,117	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,629,004,753	流動負債	1,430,183,693
工作物	1,264,975,706	1年内償還予定地方債	1,129,085,000
工作物減価償却累計額	△ 865,973,452	未払金	261,645
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,824,218
航空機	-	預り金	155,012,830
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,270,217,006
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	129,741,400	固定資産等形成分	54,998,205,845
インフラ資産	35,162,592,915	余剰分(不足分)	△ 11,564,376,266
土地	1,194,581,299		
建物	190,760,550		
建物減価償却累計額	△ 133,423,869		
工作物	71,608,386,642		
工作物減価償却累計額	△ 37,896,425,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	198,713,800		
物品	648,634,049		
物品減価償却累計額	△ 571,718,202		
無形固定資産	1,468,800		
ソフトウェア	1,468,800		
その他	-		
投資その他の資産	3,573,976,292		
投資及び出資金	1,625,887,800		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,496,209,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	113,814,961		
長期貸付金	42,966,283		
基金	1,825,453,202		
減債基金	-		
その他	1,825,453,202		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,145,954		
流動資産	2,644,961,071		
現金預金	531,755,890		
未収金	185,311,627		
短期貸付金	29,439,701		
基金	1,909,680,630		
財政調整基金	1,633,300,650		
減債基金	276,379,980		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,226,777		
資産合計	55,704,046,585	純資産合計	43,433,829,579
		負債及び純資産合計	55,704,046,585

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,346,983,724
業務費用	6,704,000,254
人件費	2,153,557,004
職員給与費	1,817,909,795
賞与等引当金繰入額	145,824,218
退職手当引当金繰入額	-
その他	189,822,991
物件費等	4,379,874,526
物件費	2,237,117,992
維持補修費	70,695,716
減価償却費	2,072,060,818
その他	-
その他の業務費用	170,568,724
支払利息	38,428,567
徴収不能引当金繰入額	18,298,299
その他	113,841,858
移転費用	4,642,983,470
補助金等	2,948,756,491
社会保障給付	1,092,528,102
他会計への繰出金	600,195,996
その他	1,502,881
経常収益	414,379,012
使用料及び手数料	121,872,625
その他	292,506,387
純経常行政コスト	10,932,604,712
臨時損失	72,526,302
災害復旧事業費	38,510,900
資産除売却損	32,880,026
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,135,376
臨時利益	5,355,261
資産売却益	1,809,213
その他	3,546,048
純行政コスト	10,999,775,753

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,478,082,808	56,461,495,660	△ 11,983,412,852
純行政コスト (△)	△ 10,999,775,753		△ 10,999,775,753
財源	10,199,813,402		10,199,813,402
税収等	7,547,782,732		7,547,782,732
国県等補助金	2,652,030,670		2,652,030,670
本年度差額	△ 799,962,351		△ 799,962,351
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,218,998,937	1,218,998,937
有形固定資産等の増加		911,415,091	△ 911,415,091
有形固定資産等の減少		△ 2,253,709,691	2,253,709,691
貸付金・基金等の増加		581,767,066	△ 581,767,066
貸付金・基金等の減少		△ 458,471,403	458,471,403
資産評価差額	△ 108,844,000	△ 108,844,000	
無償所管換等	△ 135,446,878	△ 135,446,878	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,044,253,229	△ 1,463,289,815	419,036,586
本年度末純資産残高	43,433,829,579	54,998,205,845	△ 11,564,376,266

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,234,933,984
業務費用支出	4,591,950,514
人件費支出	2,143,674,803
物件費等支出	2,327,439,892
支払利息支出	38,428,567
その他の支出	82,407,252
移転費用支出	4,642,983,470
補助金等支出	2,948,756,491
社会保障給付支出	1,092,528,102
他会計への繰出支出	600,195,996
その他の支出	1,502,881
業務収入	10,201,675,005
税込等収入	7,540,799,918
国県等補助金収入	2,305,801,670
使用料及び手数料収入	121,976,491
その他の収入	233,096,926
臨時支出	38,510,900
災害復旧事業費支出	38,510,900
その他の支出	-
臨時収入	4,752,000
業務活動収支	932,982,121
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,266,107,299
公共施設等整備費支出	746,279,847
基金積立金支出	399,081,652
投資及び出資金支出	65,161,800
貸付金支出	55,584,000
その他の支出	-
投資活動収入	687,517,621
国県等補助金収入	298,339,000
基金取崩収入	310,821,000
貸付金元金回収収入	73,288,621
資産売却収入	5,069,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 578,589,678
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,109,829,017
地方債償還支出	1,109,829,017
その他の支出	-
財務活動収入	777,543,000
地方債発行収入	777,543,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 332,286,017
本年度資金収支額	22,106,426
前年度末資金残高	354,636,634
本年度末資金残高	376,743,060
前年度末歳計外現金残高	158,699,701
本年度歳計外現金増減額	△ 3,686,871
本年度末歳計外現金残高	155,012,830
本年度末現金預金残高	531,755,890

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	39,976,014,771	727,778,723	964,683,629	39,739,109,865	25,494,978,205	679,945,292	14,244,131,660
土地	5,869,124,471	167,706,400	27,857,229	6,008,973,642			6,008,973,642
立木竹	0	0	0	0			0
建物	32,727,017,694	277,152,323	668,750,900	32,335,419,117	24,629,004,753	646,896,304	7,706,414,364
工作物	1,244,002,006	20,973,700	0	1,264,975,706	865,973,452	33,048,988	399,002,254
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	135,870,600	261,946,300	268,075,500	129,741,400			129,741,400
インフラ資産	72,947,594,436	853,744,888	608,897,033	73,192,442,291	38,029,849,376	1,374,617,883	35,162,592,915
土地	1,356,092,198	6,195,501	167,706,400	1,194,581,299			1,194,581,299
建物	161,125,350	33,972,200	4,337,000	190,760,550	133,423,869	2,479,882	57,336,681
工作物	71,236,867,676	408,510,466	36,991,500	71,608,386,642	37,896,425,507	1,372,138,001	33,711,961,135
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	193,509,212	405,066,721	399,862,133	198,713,800			198,713,800
物品	525,485,529	136,665,420	13,516,900	648,634,049	571,718,202	16,028,843	76,915,847
合計	113,449,094,736	1,718,189,031	1,587,097,562	113,580,186,205	64,096,545,783	2,070,592,018	49,483,640,422

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,351,375,455	7,140,386,338	1,563,494,818	319,251,111	351,420,893	208,261,809	2,309,941,236	14,244,131,660
土地	761,134,861	3,258,122,414	462,557,376	3,414,419	46,189,962	11,754,656	1,465,799,954	6,008,973,642
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,479,101,779	3,740,798,319	1,083,293,442	147,477,814	299,901,520	145,161,200	810,680,290	7,706,414,364
工作物	107,863,015	15,000,005	17,644,000	168,358,878	5,329,411	51,345,953	33,460,992	399,002,254
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,275,800	126,465,600	0	0	0	0	0	129,741,400
インフラ資産	34,970,162,290	79,460,484	4	0	60,690,180	114,915	52,165,042	35,162,592,915
土地	1,065,717,077	78,421,938	0	0	7,125,080	0	43,317,204	1,194,581,299
建物	57,161,231	175,446	4	0	0	0	0	57,336,681
工作物	33,648,570,182	863,100	0	0	53,565,100	114,915	8,847,838	33,711,961,135
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	198,713,800	0	0	0	0	0	0	198,713,800
物品	33,937,823	24,639,971	2,911,789	363,000	5	4,381,131	10,682,128	76,915,847
合計	37,355,475,568	7,244,486,793	1,566,406,611	319,614,111	412,111,078	212,757,855	2,372,788,406	49,483,640,422

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,010,363,291	1,945,791,040	3,194,657,358	1,164,570,700	962,825,315	464,233,172	1,593,250,848	11,335,691,724
業務費用	1,804,995,531	1,851,509,792	803,709,234	455,650,316	196,294,076	105,434,060	1,486,407,245	6,704,000,254
人件費	59,881,652	624,401,097	513,512,135	111,412,015	127,751,195	40,057,152	676,541,758	2,153,557,004
職員給与費	55,434,922	564,318,691	469,851,618	100,027,108	108,544,281	13,527,305	506,205,870	1,817,909,795
賞与等引当金繰入額	4,446,730	45,267,006	37,689,298	8,023,707	8,706,914	1,085,097	40,605,466	145,824,218
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	14,815,400	5,971,219	3,361,200	10,500,000	25,444,750	129,730,422	189,822,991
物件費等	1,704,141,948	1,211,725,224	229,251,122	341,096,908	65,565,487	62,854,105	765,239,732	4,379,874,526
物件費	176,960,657	823,501,115	184,542,058	318,196,742	39,687,972	33,363,020	660,866,428	2,237,117,992
維持補修費	17,156,827	37,378,393	1,563,963	507,272	446,370	1,633,170	12,009,721	70,695,716
減価償却費	1,510,024,464	350,845,716	43,145,101	22,392,894	25,431,145	27,857,915	92,363,583	2,072,060,818
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	40,971,931	15,383,471	60,945,977	3,141,393	2,977,394	2,522,803	44,625,755	170,568,724
支払利息	12,766,503	8,602,265	312,436	2,592,200	2,082,146	1,803,863	10,269,154	38,428,567
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	18,298,299	18,298,299
その他	28,205,428	6,781,206	60,633,541	549,193	895,248	718,940	16,058,302	113,841,858
移転費用	205,367,760	94,281,248	2,390,948,124	708,920,384	766,531,239	358,799,112	106,843,603	4,631,691,470
補助金等	204,453,360	68,155,248	724,537,555	708,450,774	766,518,039	358,634,312	106,715,203	2,937,464,491
社会保障給付	420,000	25,500,119	1,066,146,573	461,410	0	0	0	1,092,528,102
他会計への繰出金	0	0	600,195,996	0	0	0	0	600,195,996
その他	494,400	625,881	68,000	8,200	13,200	164,800	128,400	1,502,881
経常収益	85,766,490	124,683,800	52,204,979	26,174,217	6,270,613	1,142,032	118,136,881	414,379,012
使用料及び手数料	85,653,807	412,290	20,692,824	1,677,350	244,270	0	13,192,084	121,872,625
その他	112,683	124,271,510	31,512,155	24,496,867	6,026,343	1,142,032	104,944,797	292,506,387
純経常行政コスト	1,924,596,801	1,821,107,240	3,142,452,379	1,138,396,483	956,554,702	463,091,140	1,475,113,967	10,921,312,712
臨時損失	16,021,502	11,922,901	2,688,376	0	942,580	700,113	149,094,830	181,370,302
災害復旧事業費	16,021,500	11,922,900	1,553,000	0	942,580	0	8,070,920	38,510,900
資産除売却損	2	1	0	0	0	700,113	32,179,910	32,880,026
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	108,844,000	108,844,000
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,135,376	0	0	0	0	1,135,376
臨時利益	1,123,000	0	3,546,048	0	0	0	686,213	5,355,261
資産売却益	1,123,000	0	0	0	0	0	686,213	1,809,213
その他	0	0	3,546,048	0	0	0	0	3,546,048
純行政コスト	1,939,495,303	1,833,030,141	3,141,594,707	1,138,396,483	957,497,282	463,791,253	1,623,522,584	11,097,327,753



## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 20,004千円  
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）20,004千円）

(2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。  
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位  
表示単位は円単位です。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	7.1	%
将来負担比率	19.8	%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,086千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 271,414千円

(8) 過年度修正等に関する事項  
重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

276,125千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足額は、ありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用）  
基金借入金は、ありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,849,755千円

(5) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,088,160千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	958,924千円
将来負担額	18,379,403千円
充当可能基金額	4,280,273千円
特定財源見込額	2,034,494千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,849,755千円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

## 7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## 8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

481,082千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：11,856,124千円、支出（歳出）：11,479,381千円
- ② 前年度繰越金  
収入（歳入）：184,636千円、支出（歳出）：一千円
- ③ 決算剰余金の基金積立  
収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：170,000千円
- ④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：一千円
- ⑤ 資金収支計算書  
収入（歳入）：11,671,488千円、支出（歳出）：11,649,381千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	932,982千円
投資活動収入の国県等補助金収入	298,339千円
未収債権,未払債務額等の増加(減少)	46,494千円
減価償却費	△2,072,061千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	9,882千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△58,348千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	11,679千円
資産除売却益(損)	31,071千円
純資産変動計算書の本年度差額	△799,962千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	一千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	76,821,951,562	固定負債	31,081,956,971
有形固定資産	72,298,190,120	地方債等	18,968,030,520
事業用資産	14,866,630,112	長期未払金	-
土地	6,033,053,639	退職手当引当金	1,774,433,335
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,604,437,757	その他	10,339,493,116
建物減価償却累計額	△ 25,300,971,633	流動負債	2,936,139,384
工作物	1,269,749,606	1年内償還予定地方債等	2,038,763,111
工作物減価償却累計額	△ 870,508,657	未払金	535,156,680
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	32,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,238,662
航空機	-	預り金	186,748,431
航空機減価償却累計額	-	その他	200,000
その他	8,295,000	負債合計	34,018,096,355
その他減価償却累計額	△ 7,167,000	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	129,741,400	固定資産等形成分	80,049,453,639
インフラ資産	55,940,579,886	余剰分(不足分)	△ 32,271,163,133
土地	1,378,149,943		
建物	2,518,237,846		
建物減価償却累計額	△ 1,187,619,358		
工作物	102,025,487,087		
工作物減価償却累計額	△ 49,279,249,677		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	485,574,045		
物品	5,004,039,964		
物品減価償却累計額	△ 3,513,059,842		
無形固定資産	796,576,067		
ソフトウェア	1,468,800		
その他	795,107,267		
投資その他の資産	3,727,185,375		
投資及び出資金	1,625,887,800		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,496,209,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,092,221		
長期貸付金	42,966,283		
基金	1,827,453,202		
減債基金	-		
その他	1,827,453,202		
その他	113,483,270		
徴収不能引当金	△ 52,697,401		
流動資産	4,974,435,299		
現金預金	1,213,892,391		
未収金	436,268,016		
短期貸付金	29,439,701		
基金	3,198,062,376		
財政調整基金	2,921,682,396		
減債基金	276,379,980		
棚卸資産	17,907,457		
その他	97,978,887		
徴収不能引当金	△ 19,113,529		
繰延資産	-		
資産合計	81,796,386,861	純資産合計	47,778,290,506
		負債及び純資産合計	81,796,386,861

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,922,552,402
業務費用	9,186,947,373
人件費	2,702,434,769
職員給与費	2,334,666,869
賞与等引当金繰入額	173,356,973
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,410,927
物件費等	6,115,518,658
物件費	2,984,561,553
維持補修費	240,608,522
減価償却費	2,830,209,820
その他	60,138,763
その他の業務費用	368,993,946
支払利息	180,933,733
徴収不能引当金繰入額	24,397,520
その他	163,662,693
移転費用	8,735,605,029
補助金等	7,640,388,046
社会保障給付	1,093,714,102
他会計への繰出金	-
その他	1,502,881
経常収益	1,869,502,980
使用料及び手数料	1,423,783,245
その他	445,719,735
純経常行政コスト	16,053,049,422
臨時損失	129,006,222
災害復旧事業費	38,510,900
資産除売却損	32,880,026
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57,615,296
臨時利益	11,270,058
資産売却益	1,809,213
その他	9,460,845
純行政コスト	16,170,785,586

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,664,874,359	81,000,159,358	△ 32,335,284,999
純行政コスト (△)	△ 16,170,785,586		△ 16,170,785,586
財源	15,463,060,919		15,463,060,919
税収等	9,575,722,416		9,575,722,416
国県等補助金	5,887,338,503		5,887,338,503
本年度差額	△ 707,724,667		△ 707,724,667
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 706,414,841	706,414,841
有形固定資産等の増加		2,319,945,480	△ 2,319,945,480
有形固定資産等の減少		△ 3,124,047,906	3,124,047,906
貸付金・基金等の増加		743,092,215	△ 743,092,215
貸付金・基金等の減少		△ 645,404,630	645,404,630
資産評価差額	△ 108,844,000	△ 108,844,000	
無償所管換等	△ 135,446,878	△ 135,446,878	
その他	65,431,692	0	65,431,692
本年度純資産変動額	△ 886,583,853	△ 950,705,719	64,121,866
本年度末純資産残高	47,778,290,506	80,049,453,639	△ 32,271,163,133



【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,605,077,275
業務費用支出	6,869,472,246
人件費支出	2,692,975,318
物件費等支出	3,525,308,464
支払利息支出	179,778,494
その他の支出	471,409,970
移転費用支出	8,735,605,029
補助金等支出	7,640,388,046
社会保障給付支出	1,093,714,102
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,502,881
業務収入	17,002,463,908
税込等収入	9,413,396,127
国県等補助金収入	5,274,071,322
使用料及び手数料収入	1,651,183,119
その他の収入	663,813,340
臨時支出	38,510,900
災害復旧事業費支出	38,510,900
その他の支出	-
臨時収入	4,752,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,363,627,733</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,640,053,490
公共施設等整備費支出	2,027,438,422
基金積立金支出	491,869,268
投資及び出資金支出	65,161,800
貸付金支出	55,584,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,301,097,171
国県等補助金収入	759,444,558
基金取崩収入	425,132,000
貸付金元金回収収入	73,288,621
資産売却収入	5,069,000
その他の収入	38,162,992
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,338,956,319</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,761,915,153
地方債等償還支出	2,760,674,353
その他の支出	1,240,800
財務活動収入	2,265,717,800
地方債等発行収入	2,067,443,000
その他の収入	198,274,800
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 496,197,353</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 471,525,939</b>
前年度末資金残高	1,530,405,500
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,058,879,561</b>
前年度末歳計外現金残高	158,699,701
本年度歳計外現金増減額	△ 3,686,871
本年度末歳計外現金残高	155,012,830
本年度末現金預金残高	1,213,892,391

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	41,282,182,308	727,778,723	964,683,629	41,045,277,402	26,178,647,290	712,958,185	0	0	14,866,630,112
土地	5,893,204,468	167,706,400	27,857,229	6,033,053,639	0	0	0	0	6,033,053,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,996,036,334	277,152,323	668,750,900	33,604,437,757	25,300,971,633	677,453,697	0	0	8,303,466,124
工作物	1,248,775,906	20,973,700	0	1,269,749,606	870,508,657	33,048,988	0	0	399,240,949
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,295,000	0	0	8,295,000	7,167,000	2,455,500	0	0	1,128,000
建設仮勘定	135,870,600	261,946,300	268,075,500	129,741,400	0	0	0	0	129,741,400
インフラ資産	105,258,917,097	1,813,922,154	665,390,330	106,407,448,921	50,466,869,035	1,965,400,768	0	0	55,940,579,886
土地	1,539,390,950	6,465,393	167,706,400	1,378,149,943	0	0	0	0	1,378,149,943
建物	2,484,970,105	37,604,741	4,337,000	2,518,237,846	1,187,619,358	43,116,369	0	0	1,330,618,488
工作物	100,733,048,288	1,329,430,299	36,991,500	102,025,487,087	49,279,249,677	1,922,284,399	0	0	52,746,237,410
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	501,507,754	440,421,721	456,355,430	485,574,045	0	0	0	0	485,574,045
物品	4,570,839,765	528,963,015	95,762,816	5,004,039,964	3,513,059,842	43,551,264	0	0	1,490,980,122
合計	151,111,939,170	3,070,663,892	1,725,836,775	152,456,766,287	80,158,576,167	2,721,910,217	0	0	72,298,190,120

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,351,375,455	7,140,386,338	1,563,494,818	941,749,563	351,420,893	208,261,809	2,309,941,236	0	14,866,630,112
土地	761,134,861	3,258,122,414	462,557,376	27,494,416	46,189,962	11,754,656	1,465,799,954	0	6,033,053,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,479,101,779	3,740,798,319	1,083,293,442	744,529,574	299,901,520	145,161,200	810,680,290	0	8,303,466,124
工作物	107,863,015	15,000,005	17,644,000	168,597,573	5,329,411	51,345,953	33,460,992	0	399,240,949
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,128,000	0	0	0	0	1,128,000
建設仮勘定	3,275,800	126,465,600	0	0	0	0	0	0	129,741,400
インフラ資産	48,412,333,072	79,460,484	4	0	7,396,506,369	114,915	52,165,042	0	55,940,579,886
土地	1,175,839,205	78,421,938	0	0	80,571,596	0	43,317,204	0	1,378,149,943
建物	67,025,999	175,446	4	0	1,263,417,039	0	0	0	1,330,618,488
工作物	46,729,499,242	863,100	0	0	6,006,912,315	114,915	8,847,838	0	52,746,237,410
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	439,968,626	0	0	0	45,605,419	0	0	0	485,574,045
物品	497,015,191	24,639,971	2,911,789	76,352,965	874,421,250	4,381,131	11,257,825	0	1,490,980,122
合計	51,260,723,718	7,244,486,793	1,566,406,611	1,018,102,528	8,622,348,512	212,757,855	2,373,364,103	0	72,298,190,120

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更  
重要な会計方針の変更は、ありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示変更は、ありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃は、ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更は、ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正は、ありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生は、ありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 20,004千円  
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）20,004千円）
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

276,125千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,156,748,703	固定負債	31,694,293,680
有形固定資産	76,089,622,057	地方債等	19,302,143,483
事業用資産	18,584,190,162	長期未払金	-
土地	6,390,145,857	退職手当引当金	2,049,535,822
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,791,059,138	その他	10,342,614,375
建物減価償却累計額	△ 27,413,981,056	流動負債	3,174,258,442
工作物	2,632,893,157	1年内償還予定地方債等	2,098,413,127
工作物減価償却累計額	△ 1,001,415,214	未払金	683,733,669
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	32,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,030,605
航空機	-	預り金	188,835,902
航空機減価償却累計額	-	その他	1,212,639
その他	8,314,919	負債合計	34,868,552,122
その他減価償却累計額	△ 7,186,919	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	184,360,280	固定資産等形成分	84,585,188,428
インフラ資産	55,940,579,886	余剰分(不足分)	△ 32,949,402,940
土地	1,378,149,943	他団体出資等分	-
建物	2,518,237,846		
建物減価償却累計額	△ 1,187,619,358		
工作物	102,025,487,087		
工作物減価償却累計額	△ 49,279,249,677		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	485,574,045		
物品	5,301,110,636		
物品減価償却累計額	△ 3,736,258,627		
無形固定資産	796,673,842		
ソフトウェア	1,566,575		
その他	795,107,267		
投資その他の資産	4,270,452,804		
投資及び出資金	1,625,887,800		
有価証券	-		
出資金	129,678,000		
その他	1,496,209,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,232,640		
長期貸付金	42,966,283		
基金	2,370,580,493		
減債基金	-		
その他	2,370,580,493		
その他	113,483,270		
徴収不能引当金	△ 52,697,682		
流動資産	5,347,588,907		
現金預金	1,386,068,360		
未収金	436,318,436		
短期貸付金	29,439,701		
基金	3,399,000,024		
財政調整基金	3,122,620,044		
減債基金	276,379,980		
棚卸資産	17,907,457		
その他	97,978,887		
徴収不能引当金	△ 19,123,958		
繰延資産	-		
資産合計	86,504,337,610	純資産合計	51,635,785,488
		負債及び純資産合計	86,504,337,610

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,958,306,293
業務費用	10,179,616,082
人件費	3,080,933,081
職員給与費	2,660,549,970
賞与等引当金繰入額	200,148,916
退職手当引当金繰入額	19,617,197
その他	200,616,998
物件費等	6,670,047,625
物件費	3,368,623,201
維持補修費	283,832,819
減価償却費	2,957,452,123
その他	60,139,482
その他の業務費用	428,635,376
支払利息	182,787,431
徴収不能引当金繰入額	24,407,949
その他	221,439,996
移転費用	10,778,690,211
補助金等	9,682,361,372
社会保障給付	1,093,714,102
他会計への繰出金	586,184
その他	2,028,553
経常収益	1,994,961,782
使用料及び手数料	1,469,475,103
その他	525,486,679
純経常行政コスト	18,963,344,511
臨時損失	129,006,222
災害復旧事業費	38,510,900
資産除売却損	32,880,026
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57,615,296
臨時利益	11,303,758
資産売却益	1,809,213
その他	9,494,545
純行政コスト	19,081,046,975



## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,583,467,469	85,475,450,644	△ 32,891,983,175	0
純行政コスト (△)	△ 19,081,046,975		△ 19,081,046,975	0
財源	18,316,587,360		18,316,587,360	0
税収等	11,146,811,456		11,146,811,456	0
国県等補助金	7,169,775,904		7,169,775,904	0
本年度差額	△ 764,459,615		△ 764,459,615	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 644,004,005	644,004,005	
有形固定資産等の増加		2,534,603,506	△ 2,534,603,506	
有形固定資産等の減少		△ 3,251,319,267	3,251,319,267	
貸付金・基金等の増加		944,553,026	△ 944,553,026	
貸付金・基金等の減少		△ 871,841,270	871,841,270	
資産評価差額	△ 108,844,000	△ 108,844,000		
無償所管換等	△ 135,220,608	△ 135,220,608		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,589,450	△ 2,193,603	△ 2,395,847	
その他	65,431,692	0	65,431,692	
本年度純資産変動額	△ 947,681,981	△ 890,262,216	△ 57,419,765	0
本年度末純資産残高	51,635,785,488	84,585,188,428	△ 32,949,402,940	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,492,986,862
業務費用支出	7,712,493,860
人件費支出	3,049,182,467
物件費等支出	3,952,566,069
支払利息支出	181,558,051
その他の支出	529,187,273
移転費用支出	10,780,493,002
補助金等支出	9,684,164,163
社会保障給付支出	1,093,714,102
他会計への繰出支出	586,184
その他の支出	2,028,553
業務収入	19,981,825,303
税込等収入	10,986,287,960
国県等補助金収入	6,555,113,109
使用料及び手数料収入	1,696,876,671
その他の収入	743,547,563
臨時支出	38,510,900
災害復旧事業費支出	38,510,900
その他の支出	-
臨時収入	4,752,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,455,079,541</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,907,659,994
公共施設等整備費支出	2,093,485,759
基金積立金支出	693,428,435
投資及び出資金支出	65,161,800
貸付金支出	55,584,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,522,497,730
国県等補助金収入	760,840,172
基金取崩収入	645,136,945
貸付金元金回収収入	73,288,621
資産売却収入	5,069,000
その他の収入	38,162,992
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,385,162,264</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,821,803,939
地方債等償還支出	2,819,550,500
その他の支出	2,253,439
財務活動収入	2,317,893,000
地方債等発行収入	2,119,618,200
その他の収入	198,274,800
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 503,910,939</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 433,993,662</b>
前年度末資金残高	1,665,356,329
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,393,797
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,228,968,870</b>
前年度末歳計外現金残高	160,660,017
本年度歳計外現金増減額	△ 3,560,527
本年度末歳計外現金残高	157,099,490
本年度末現金預金残高	1,386,068,360

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	47,045,533,652	2,420,014,911	2,458,775,212	47,006,773,351	28,422,583,189	818,974,155	0	0	18,584,190,162
土地	6,248,490,353	169,512,733	27,857,229	6,390,145,857	0	0	0	0	6,390,145,857
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,703,876,667	755,933,371	668,750,900	37,791,059,138	27,413,981,056	766,410,335	0	0	10,377,078,082
工作物	1,597,070,437	1,035,822,720	0	2,632,893,157	1,001,415,214	50,098,360	0	0	1,631,477,943
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,306,468	19,919	11,468	8,314,919	7,186,919	2,465,460	0	0	1,128,000
建設仮勘定	1,487,789,727	458,726,168	1,762,155,615	184,360,280	0	0	0	0	184,360,280
インフラ資産	105,258,917,097	1,813,922,154	665,390,330	106,407,448,921	50,466,869,035	1,965,400,768	0	0	55,940,579,886
土地	1,539,390,950	6,465,393	167,706,400	1,378,149,943	0	0	0	0	1,378,149,943
建物	2,484,970,105	37,604,741	4,337,000	2,518,237,846	1,187,619,358	43,116,369	0	0	1,330,618,488
工作物	100,733,048,288	1,329,430,299	36,991,500	102,025,487,087	49,279,249,677	1,922,284,399	0	0	52,746,237,410
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	501,507,754	440,421,721	456,355,430	485,574,045	0	0	0	0	485,574,045
物品	4,851,985,049	545,575,515	96,449,928	5,301,110,636	3,736,258,627	64,777,468	0	0	1,564,852,009
合計	157,156,435,798	4,779,512,580	3,220,615,470	158,715,332,908	82,625,710,851	2,849,152,391	0	0	76,089,622,057

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,351,375,455	7,259,192,003	1,566,454,570	3,806,624,056	351,420,893	921,099,896	2,328,023,289	0	18,584,190,162
土地	761,134,861	3,258,122,414	462,557,376	239,509,420	46,189,962	156,831,870	1,465,799,954	0	6,390,145,857
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,479,101,779	3,859,603,984	1,086,253,194	2,139,894,304	299,901,520	683,584,309	828,738,992	0	10,377,078,082
工作物	107,863,015	15,000,005	17,644,000	1,371,473,452	5,329,411	80,683,717	33,484,343	0	1,631,477,943
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,128,000	0	0	0	0	1,128,000
建設仮勘定	3,275,800	126,465,600	0	54,618,880	0	0	0	0	184,360,280
インフラ資産	48,412,333,072	79,460,484	4	0	7,396,506,369	114,915	52,165,042	0	55,940,579,886
土地	1,175,839,205	78,421,938	0	0	80,571,596	0	43,317,204	0	1,378,149,943
建物	67,025,999	175,446	4	0	1,263,417,039	0	0	0	1,330,618,488
工作物	46,729,499,242	863,100	0	0	6,006,912,315	114,915	8,847,838	0	52,746,237,410
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	439,968,626	0	0	0	45,605,419	0	0	0	485,574,045
物品	497,015,191	24,698,976	2,911,790	86,581,687	874,421,250	67,957,723	11,265,393	0	1,564,852,010
合計	51,260,723,718	7,363,351,463	1,569,366,364	3,893,205,743	8,622,348,512	989,172,534	2,391,453,724	0	76,089,622,058

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 20,004千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）20,004千円）

(2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計 連結の方法：全部連結

介護保険特別会計 連結の方法：全部連結

後期高齢者医療特別会計 連結の方法：全部連結

公営企業会計

水道事業会計 連結の方法：全部連結

病院事業会計 連結の方法：全部連結

下水道事業会計 連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

大崎地域広域行政事務組合 連結の方法：比例連結12.10%

宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 連結の方法：比例連結2.90%

宮城県市町村自治振興センター 連結の方法：比例連結1.90%

宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計） 連結の方法：比例連結1.20%

宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計） 連結の方法：比例連結1.36%

宮城県市町村職員退職手当組合 連結の方法：-

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に  
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している  
等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

276,125千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。